

## 平成 2 7 年度実施方針

省エネルギー部

## 1. 件 名：戦略的省エネルギー技術革新プログラム

## 2. 根拠法

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構法第 1 5 条第 1 項第三号  
及び第九号

## 3. 背景及び目的

平成26年4月に第4次「エネルギー基本計画」が閣議決定され、中長期のエネルギー需給構造を視野に入れて、エネルギー政策の基本的な方針がとりまとめられ、徹底した省エネルギー社会とスマートで柔軟な消費活動の実現として、民生、運輸、産業各部門における省エネルギーの取組を一層加速していくことなどが掲げられた。

引き続き、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現が重要課題であるが、省エネルギー技術は多分野かつ広範に跨るため、これらの着実な実現には、「省エネルギー技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術を軸に、戦略的に省エネルギー技術の技術開発を強力に推進することが必要である。

そこで、経済成長と両立する持続可能な省エネルギーの実現を目指し、省エネルギー技術の技術革新に向けた取り組みを戦略的に推進することで、我が国における省エネルギー型経済社会の構築及び我が国の産業競争力の強化に寄与するものとする。

## 4. 制度内容

## 4. 1 制度概要

## (1) 技術開発

「省エネルギー技術戦略」に掲げる産業・民生・運輸部門等の省エネルギーに資する重要技術に係る分野を中心として、また、技術領域別に設けた会議体（コンソーシアム等）において設定した技術開発課題の解決に資する技術開発を実施する。具体的には、技術毎にその開発リスクや開発段階は異なるため、次に掲げる3つの開発フェーズを設け、それぞれに分類した技術開発テーマについて公募し採択の上、実施する。

## 戦略的省エネルギー技術革新プログラム

## i) インキュベーション研究開発フェーズ

- ・内容 有望な省エネルギー技術について、大学等の技術シーズや、企業のポテンシャルを活用し、課題解決への具体的手法や、事業化の見通しの明確化を図るなど、開発・導入シナリオの策定等を行うために、実用化開発又は実証開発

の事前研究を行う。

- ・実施方法 助成（助成率：2／3以内）
- ・事業規模 1件あたり年間2千万円程度

ii) 実用化開発フェーズ

- ・内容 省エネルギー型社会の実現に向け、既に企業や大学等が有している技術やノウハウ等をベースとして、省エネルギーに資する応用、転用を図る技術開発であって、本開発終了後、原則として、3年以内に製品化を目指す実用化開発を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：2／3以内）
- ・事業規模 1件あたり年間3億円程度

iii) 実証開発フェーズ

- ・内容 事業化前段階にある省エネルギー技術について、実証データを取得するといった技術開発など、事業化を阻害している要因の克服、または、より着実な事業化を実現する一助となるものであって、本開発終了後、原則として、速やかに製品化を目指す実証等を行う。
- ・実施方法 助成（助成率：1／2以内）
- ・事業規模 1件あたり年間10億円程度

(2) 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

省エネルギー技術に係る技術革新を促進し、効率的な技術開発及び制度の実効性を確保するため、関係機関及びユーザ等の外部有識者からなる会議体（コンソーシアム等）を設置（機構内だけではなく外部機関も有効に活用）し、同会議体を活用することで、省エネルギー技術における重要な技術開発課題に係る検討を行うと共に、横断・融合領域の創出、外部環境への影響や社会変革への働きかけ、海外展開の可能性などといった総括的な議論を行い、内外に発信していく。

また、上記の議論も取りまとめつつ、「エネルギー基本計画」の改定などの政策的な動きも十分視野に入れ、国内外の技術動向を踏まえつつ、経済産業省と協力の上、重要技術等の見直しなどを行う。

更に、必要に応じ、新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘、将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するための検討や制度の効果評価のための調査等を行う。

- ・実施方法 必要に応じ、外部機関等に技術動向等調査など当該業務の一部を委託
- ・事業規模 委託1件あたり2千万円程度

4. 2 制度の事業方針

(1) 対象事業者

①技術開発においては、原則として、日本国内に開発拠点を有している企業、大学等の

法人であって、開発終了後、当該技術に係る事業化を主体的に実施する者とする。(複数者で構成する体制の場合、事業化能力を有する者が体制内に存在することでも可。)

- ②将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、個別の検討テーマについて知見を有し、受託実績等を有する調査機関等とする。

(2) 対象テーマ

- ① 技術開発では、「省エネルギー技術戦略」において、省エネルギー技術開発及び開発支援の重点化を図ることが必要として設定した「重要技術」に係る課題のテーマを中心に採択を行う。更に、必要に応じて、重要技術に関連した中でも、緊急性や社会的意義が高く、着実に取り組むべきものについては、必要に応じて公募毎に「特定技術開発課題」を設定し採択を行う。

また、別紙1「継続案件研究開発テーマ一覧」に記載するテーマに対し、助成を行う。

- ② また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等においては、新たな切り口や着想に基づいた省エネルギーに係る技術の発掘や、将来の革新的な省エネルギー技術開発に資するため等の検討を実施する。

(3) 審査項目

① 技術開発

要件審査	
審査項目	審査内容
助成事業者としての適格性	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象事業者（4. 2 制度の事業方針(1)対象事業者）にあてはまること。</li> <li>助成事業を的確に遂行するのに必要な費用のうち、自己負担分の調達に関し十分な経理的基礎を有すること。</li> <li>助成事業に係る経理その他の事務についての的確な管理体制及び処理能力を有すること。</li> </ul>
提案に係る妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>提案の内容が本制度の目的等に合致していること。</li> <li>算定されている国内の省エネルギー効果量が、各フェーズの省エネルギー効果量目標値を上回っていること。</li> </ul>

提案内容（技術）審査	
審査項目	審査内容
省エネルギー効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー効果量の算出の考え方が妥当であるか。</li> <li>国内外において高い省エネルギー効果量が期待できるか。</li> </ul>
重要技術等との関連性	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー技術戦略に「重要技術」として設定された技術に関するものであるか。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公募時に「特定技術開発課題」として設定した技術に関するものであるか。</li> </ul>
技術の独自性、優位性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・提案技術に独自性、優位性があるのか。</li> <li>・元となる研究開発の成果が明確に示されているか。</li> <li>・提案技術と競合技術の比較がなされ、国際的な優位性等も示されているのか。</li> </ul>
目標値の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・達成目標は、事業計画に基づいて適切かつ定量的に設定されているか。</li> <li>・課題解決のための着眼点や手法、またそのスケジュールが具体的かつ優れているか。</li> </ul>
電力需給緩和（*）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電力需要のピークカット、ピークシフトに効果的なものであるか。</li> </ul>

\*加点的審査項目とする。

提案内容（事業化等）審査	
審査項目	審査内容
事業化シナリオの妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化までの計画が明確であり、経済性分析等も行われているか。</li> <li>・市場ニーズ等を把握していると共に、事業化を見据えたユーザー評価等の計画を有しているか。</li> <li>・各フェーズで設けている事業化時期の目処の到達が期待できるか。</li> </ul>
開発体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術開発から事業化までを見据え、期間内で技術開発成果等をあげることが出来る体制や、人員配置となっているか。</li> <li>・一提案につき、提案者が複数存在する場合、提案者の分担が明確になっているか。</li> </ul>
経済的波及効果等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化により高い新規市場創出効果が見込まれるか。</li> <li>・海外においても競争性を有する製品等の創出が見込まれるか。</li> </ul>
社会的貢献度（*）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・被災地の復興に対しどのような貢献が期待できるか。</li> <li>・構造改革特区制度の活用を予定しているなど、社会の構造改革や地域の活性化等への貢献が期待できるか。</li> </ul>

\*加点的審査項目とする。

② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

公募を行う場合における採択審査項目等については、当該検討内容に応じて、公募時に個別に設定して採択審査を実施するものとする。

(4) 実施条件

① 技術開発

i) 実施期間

インキュベーション研究開発フェーズ：1年以内

上記以外：原則2年又は3年

ii) 規模・助成率

インキュベーション研究開発フェーズ：1件あたり年間2千万円程度（助成率2／3）

実用化開発フェーズ：1件あたり年間3億円程度（助成率：2／3）

実証開発フェーズ：1件あたり年間10億円程度（助成率：1／2）

② 将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等

i) 実施期間 1年間を限度とする。

ii) 規模等 1件あたり年間2千万円程度（委託：1／1）

(5) 本年度事業規模 約7,500百万円（事業規模については、変動があり得る。）

4. 3 これまでの制度実施状況

(1) 実績額推移

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度 （見込み）
需給勘定	8,560	8,091	7,389

(2) 応募件数及び採択件数の推移

	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率	応募	採択	倍率
インキュベーション研究開発※	38	13	2.9	11	2	5.5	20	11	1.8
実用化開発	86	31	2.8	35	4	8.8	82	32	2.6
実証開発	10	3	3.3	2	2	1.0	12	7	1.7
合計	134	47	2.9	48	8	6.0	114	50	2.3

※インキュベーション研究開発フェーズは、他フェーズとの一体提案によるもの。また、実用化開発フェーズは、実証開発フェーズとの一体提案によるものも含む。

(3) 継続・終了実績

## 戦略的省エネルギー技術革新プログラム

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	継続	終了	継続	終了	継続	終了	継続	終了
インキュベーション研究開発	7	3	0	7	6	2	-	-
実用化開発	34	0	28	10	38	21	26	13
実証開発	3	0	5	2	11	1	12	4
合計	44	3	33	19	55	24	38	17

※平成 27 年度の件数については、平成 27 年度に実施されるステージゲート審査及び中間評価の結果により変動する可能性あり。

### 5. 制度の実施方式

#### 5. 1 実施スキーム（別紙 2 参照）

#### 5. 2 公募

##### (1) 掲載する媒体

「NEDOホームページ」及び「e-Rad ポータルサイト」を通じて行う。

##### (2) 公募開始前の事前周知

公募開始の 1 ヶ月前に NEDO ホームページで行う。本制度における技術開発については、e-Rad 対象事業であり、e-Rad 登録の案内も併せて行う。

##### (3) 公募時期・公募回数

技術開発については、平成 27 年 3 月（予定）に公募を行うこととするが、必要に応じて更に追加公募を行う。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

##### (4) 公募期間

原則として、30 日間以上とする。

##### (5) 公募説明会

技術開発については、制度利用者の利便性等を考慮し、仙台、名古屋、大阪、福岡等の全国主要都市において開催する。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等については、事業規模や内容等に応じて説明会の開催場所等を別途設定する。

#### 5. 3 採択方法

##### (1) 審査方法

技術開発の公募時においては、e-Rad システムへの応募基本情報の登録は必須とする。また、外部有識者等による事前書面審査・採択審査委員会を経て、NEDO内に設置した契約・助成審査委員会において採択の可否を決定する。なお、事前書面審査員及び採択審査委員の一覧は、採択結果時に併せて公表する。

また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等の公募については、別途設定する。

(2) 公募締切から採択決定までの審査等の期間

技術開発については70日以内とする。また、将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等については14日以内とし、内容等に応じて期間を30日以内まで延長する。

(3) 採択結果の通知

採択結果については、NEDOから申請者に通知する。なお不採択とする場合には、その明確な理由を添えて通知する。

(4) 採択結果の公表

採択案件については、提案者の名称及びテーマ名称を公表する。

5. 4 研究開発テーマ評価に関する事項

(1) 戦略的省エネルギー技術革新プログラム

インキュベーション研究開発フェーズ、実用化開発フェーズにおいては、テーマ終了年度においてステージゲート審査を実施し、次フェーズへの移行の可否を判定する。

また、実用化開発フェーズ、実証開発フェーズにおいて3年間の技術開発期間を予定する場合には、2年目に中間評価を実施し、3年目への延長の可否を判定するものとする。

① 評価項目・基準

i) ステージゲート審査

評価項目	主な評価の視点
1. 事業化シナリオの妥当性及び波及効果	・市場ニーズ、経済性分析、コスト試算にもとづき、計画され、事業化が狙いの時期に期待できるか。 等
2. 技術の独自性、優位性	・提案技術には、競合技術と比較し、独自性、優位性があり、国際的にも優れているか。 等
3. 成果の達成度	・開発フェーズの目標を達成しているか。 等
4. 次フェーズの目標値の妥当性	・達成目標は、事業計画に基づいて適切かつ定量的に設定されているか。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・課題解決のための着眼点や手法、またそのスケジュールが具体的かつ優れているか。</li> </ul> 等
5. 開発体制の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・技術開発から事業化までを見据え、期間内で技術開発成果等をあげることが出来る体制となっているか。また、共同提案の場合、各提案者の役割が明確か。</li> </ul> 等
6. 省エネルギー効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネルギー効果量の算出の考え方が妥当であるか。</li> </ul> 等

ii) 中間評価

評価項目	主な評価の視点
1. テーマの位置付け・必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周辺技術進捗または市場の大きな変化によりテーマの妥当性が失われていないか。</li> </ul> 等
2. 研究開発マネジメントの適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画進捗状況や動向変化に適切に対応して研究開発を行ったか。</li> </ul> 等
3. 研究開発成果の達成度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中間目標を達成しているか、かつ達成した技術レベルは高いものであるか。</li> </ul> 等
4. 今後の研究開発計画の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終目標及び今後の研究計画は妥当なものであるか。</li> <li>・本フェーズへ移行する場合、目標、課題の設定は妥当か、又はその開発内容は適切なものであるか。</li> </ul> 等
5. 実用化・事業化の見通し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業化計画が社内で承認されているか。</li> <li>・初期投資の時期等が明確になっているか。</li> <li>・事前研究の場合、実用化、事業化シナリオが考慮されているか。</li> </ul> 等

② 評価実施時期

i) ステージゲート審査

平成27年5月頃 (平成26年度第2回公募採択案件(インキュベーション研究開発フェーズ 6件))

平成28年2月頃 (平成25年度公募採択案件 実用化開発フェーズ2件、平成26年第1回公募採択案件 実用化開発フェーズ1件)

(なお、本審査でフェーズ移行不可となった案件は、本審査を前倒し事後評価と見なすこととする。)

ii) 中間評価

平成28年2月頃 (平成25年度公募採択案件のうち平成25年度中にステージゲートを通過した実用化開発フェーズ1件、



平成26年度第1回公募採択案件実用化開発フェーズ9件、実証開発フェーズ3件)

iii) 事後評価

平成27年6月頃(平成26年度に終了した案件のうち、実用化開発フェーズ18件、実証開発フェーズ1件

6. その他重要項目

6. 1 複数年度交付決定の実施

交付申請者の申請に応じ、平成27年度～28年度の複数年度交付決定を原則とする。

7. スケジュール

7. 1 本年度のスケジュール (予定)

(1) 技術開発テーマの第1次公募

平成27年1月 公募予告

平成27年3月 公募開始

公募説明会の開催

公募締め切り

平成27年6月 契約・助成審査委員会、採択決定

将来の革新的な省エネルギー技術に係る検討等、上記公募以外のスケジュールについては未定。

7. 2 来年度の公募について

制度の効率化を図るため、技術開発テーマについて新たに採択を行う場合には、政府予算等の成立を条件として平成27年度中に平成28年度第1回公募を開始する(但し制度の内容は、平成28年度実施方針において定めることとする)。

8. 改定履歴

(1) 平成27年2月 制定

## 平成27年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	27fy中の評価実施
1	インキュ+ 実用化	スピントロニクス新型HDD磁気再生ヘッド素子の研究開発	株式会社東芝	独立行政法人物質・材料研究機構	24	27	
2	実用化+ 実証	革新的高性能有機トランジスタを用いたプラスチック電子タグの開発	国立大学法人東京大学	-	24	29	
			地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	-			
			富士フイルム株式会社	-			
			トッパン・フォームズ株式会社	-			
			株式会社デンソー	学校法人愛知工業大学			
			JNC株式会社	-			
			TANAKAホールディングス株式会社	-			
日本エレクトロプレイティング・エンジニアーズ株式会社	-						
3	実用化+ 実証	明るさ感指標を利用した光環境制御技術の開発	株式会社大林組	株式会社ビジュアルテクノロジー研究所 国立大学法人東京工業大学	24	27	
4	実証	高効率LPP法EUV光源の実証開発	ギガフoton株式会社	国立大学法人大阪大学 学校法人早稲田大学 公益財団法人レーザー技術総合研究所 独立行政法人日本原子力研究開発機構	25	27	
5	インキュ+ 実用化+ 実証	750℃級極限高効率石炭火力発電用耐熱材料の開発	新日鐵住金株式会社		25	30	中間
6	実証	CMCタービン翼の開発	株式会社IHI	国立大学法人東京大学 独立行政法人宇宙航空研究開発機構	25	27	
			シキボウ株式会社	-			
7	実用化	次世代自動車用パワーデバイスの半導体パッケージング技術開発	日本触媒株式会社	国立大学法人大阪大学	25	27	
8	実用化+ 実証	コージェネレーション用ガスエンジン向けレーザー一点火システムの開発	株式会社リコー	大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所 リコー光学株式会社	25	29	ステージ ゲート
			神島化学工業株式会社	-			
9	実用化+ 実証	30MW級高効率ガスエンジンの開発	川崎重工業株式会社		25	29	ステージ ゲート

平成27年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	27fy中の評価実施
10	インキュ+ 実用化	パワーデバイス実装用超高温伝導接着剤フィルムの開発	東レ株式会社	国立大学法人名古屋大学	26	29	
11	インキュ+ 実用化	低コスト型超電導低電圧大電流母線の開発	昭和電線ケーブルシステム株式会社	国立大学法人九州大学	26	28	
			富士電機株式会社	-			
12	実用化+ 実証	省エネルギー型フッ素リサイクル技術の開発	ダイキン工業株式会社 旭化成ケミカルズ株式会社	-	26	29	ステージ ゲート
13	実用化+ 実証	汚染地盤を掘らずに省エネ浄化できる加温式 高速浄化システムの開発	株式会社竹中工務店	国立大学法人岡山大学 国立大学法人横浜国立大学	26	31	中間
14	実用化+ 実証	二相流ボルテックス技術を活用したカーエア コン用高効率ヒートポンプシステムの開発	株式会社デンソー	国立大学法人豊橋技術科学大学	26	30	中間
15	実用化+ 実証	汎用誘導機に置き換え可能なインバータ内蔵 高性能SRモータの実用化実証開発	萩原電気株式会社	学校法人学校法人芝浦工業大学	26	29	中間
16	実用化	パーソナル吹出口の開発	空調技研工業株式会社	-	26	27	
			株式会社日本設計	学校法人学校法人芝浦工業大学			
17	実用化	加熱炉の排気熱循環システムの開発	パナソニック株式会社	国立大学法人金沢大学	26	27	
18	実用化	1000℃以上の高温域で超断熱性を発揮する 産業用断熱材の開発	コバレントマテリアル株式会社	-	26	28	中間
19	実用化	近未来ビル対応型建築ファサード・潜熱分 離空調システムの開発	株式会社竹中工務店	YKK AP株式会社 株式会社クボタ	26	27	
20	実用化	リサイクル炭素繊維の省エネルギー連続回収 プロセスの開発	カーボンファイバーリサイクル工業株 式会社	国立大学法人岐阜大学	26	28	中間
21	実用化	GaN双方向電力変換器の研究開発	パナソニック株式会社	国立大学法人京都工芸繊維大学 国立大学法人東北大学 学校法人常翔学園 大阪工業大学 独立行政法人産業技術総合研究所 国立大学法人交通大学	26	28	中間
22	実用化	低ドロープ高効率LED用非極性面／半極性 面GaN基板の開発	三菱化学株式会社	-	26	27	
23	実用化	廃熱利用をした超省エネCO2インバーター ヒートポンプ自販機の開発	サンデン株式会社	学校法人早稲田大学	26	28	中間
24	実用化	高断熱性ドアパッキンの開発	パナソニック株式会社	-	26	27	
25	実用化	次世代省エネパワーデバイス用大口径高耐 圧・低欠陥GaNエピタキシャルウエハの開発	住友化学株式会社	国立大学法人東京工業大学 国立大学法人名古屋工業大学 独立行政法人産業技術総合研究所	26	28	中間
26	実用化	高効率スポット照明用レーザ光源の開発	パナソニック株式会社	パドーバ大学	26	28	中間
			IDEC株式会社	国立大学法人大阪大学 日東電工株式会社			
27	実証	高効率酸素製造装置(HT-PSA)の開発	東京瓦斯株式会社	東京ガスケミカル株式会社 吸着技術工業株式会社	26	28	中間
28	実証	マイクロコンバスタ技術を利用した密閉式ガス ヒータ搭載連続加熱炉の研究開発	株式会社IHI	国立大学法人東北大学 流体科学研 究所 株式会社ブルボン	26	27	
29	実証	二酸化炭素を原料とする化学品製造プロセス の開発	旭化成ケミカルズ株式会社	-	26	28	中間
30	実証	レンジエクステンダー用超低燃費ディーゼル 発電パワートレインシステムの開発	株式会社AGR	学校法人東京理科大学	26	28	中間

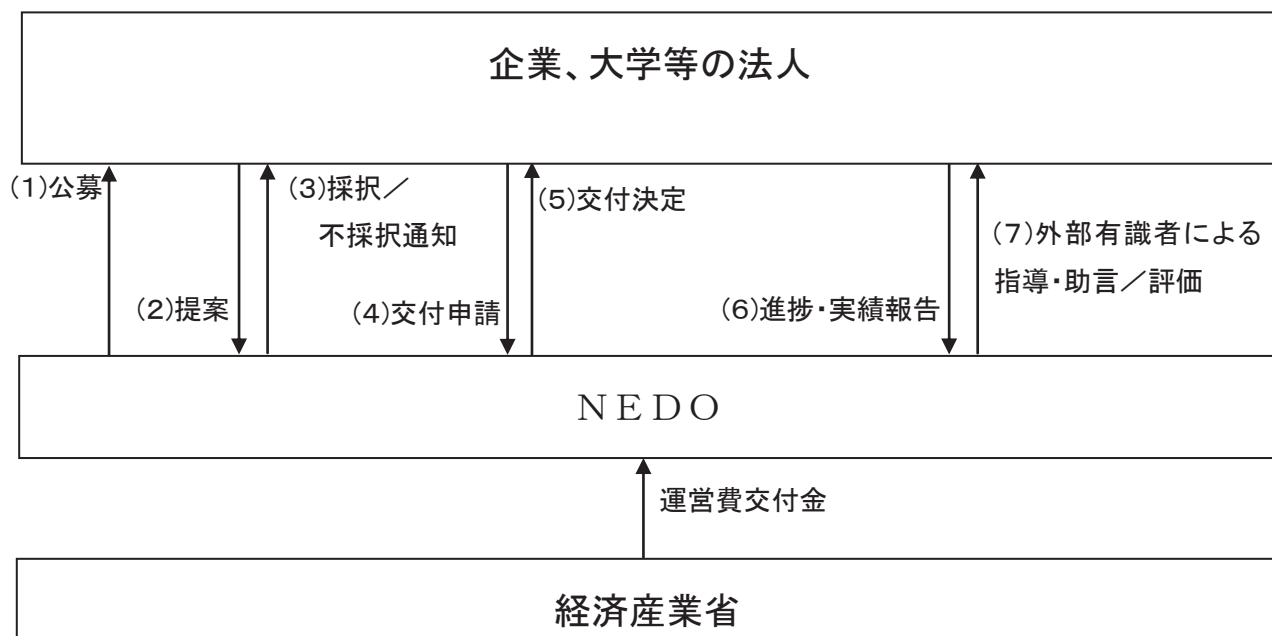
平成27年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	27fy中の評価実施
31	インキュ+ 実用化	高熱伝導性高耐熱接合材の開発	デュボン株式会社	-	26	29	ステージ ゲート
32	インキュ+ 実用化	革新的蓄熱材を用いた大規模地域熱ネットワーク(メガストック)の開発	高砂熱学工業株式会社	独立行政法人産業技術総合研究所	26	28	ステージ ゲート
			大塚セラミックス株式会社	独立行政法人産業技術総合研究所			
33	インキュ+ 実用化	蓄電池とICTと保全技術の融合による自律型次世代省エネルギーパッケージの開発	一般財団法人関東電気保安協会	特定非営利活動法人ウェアラブル環境情報ネット推進機構	26	29	ステージ ゲート
			株式会社ピューズ	-			
34	インキュ+ 実用化	自動運転・コースティングに対応した先進アイドルストップ用バインド式12V蓄電池の開発	CONNEXX SYSTEMS株式会社	-	26	28	ステージ ゲート
35	インキュ+ 実用化	天然メソポーラス材料を用いた低コスト吸着式ヒートポンプの開発	国立大学法人北海道大学 日本熱源システム株式会社 有限会社稚内グリーンファクトリー	-	26	29	ステージ ゲート
36	実用化+ 実証	新規圧電結晶を用いた低コスト・省電力タイミングデバイスの開発	東芝照明プレジジョン株式会社	国立大学法人東北大学 株式会社C&A 株式会社Piezo Studio	26	29	
37	実用化+ 実証	省エネルギープロセスLTOの開発	宇都興産株式会社	ユー・イー・エル株式会社	26	30	
38	実用化	ディスプレイアグリゲーションHEMSの実用化開発	インフォメティクス株式会社	-	26	27	
39	実用化	低消費電力サーバー実装技術の実用化開発	日本アイ・ビー・エム株式会社	学校法人慶應義塾	26	28	
40	実用化	製鋼スラグからの鉄源回収技術の開発	新日鐵住金株式会社	-	26	28	
			JFEスチール株式会社	国立大学法人秋田大学 国立大学法人東京大学			
41	実用化	フルトイダル変速機構を用いた低燃費車両用変速システムの開発	株式会社ユニバンス	-	26	28	
42	実用化	高効率LED照明のヒートシンク用高熱伝導樹脂の開発	デュボン株式会社	-	26	27	
43	実用化	超大型鍛造設備を用いた高効率ガスタービン用高強度鍛造Ni合金の開発	三菱日立パワーシステムズ株式会社 日立金属株式会社	-	26	28	
44	実用化	減圧浮上濃縮脱気と水撃による汚泥消化促進および含水率低減システムの開発	イーエス・テクノロジー株式会社	公立大学法人兵庫県立大学	26	27	
45	実用化	SiC搭載型マイクロスマートグリッドシステムの開発	株式会社竹中工務店 株式会社アイケイエス	-	26	27	
46	実用化	ヒューマンファクターを考慮した省エネ照明システムの開発	東芝ライテック株式会社	学校法人千葉工業大学 国立大学法人九州大学	26	28	
47	実用化	アルミ廃棄物からの有用資源回収による省エネルギーシステムの開発	アルハイテック株式会社	富山県工業技術センター 国立大学法人富山大学	26	28	
48	インキュ+ 実用化	ディーゼルエンジン内で生成されるPM大幅低減マイクロ波プラズマシステムの開発	イマジニアリング株式会社	国立大学法人大阪大学 国立大学法人岡山大学	26	29	ステージ ゲート
49	実用化	パワーデバイス用極薄ウエハ搬送用高耐熱仮止め接着剤の開発	東レ株式会社	-	26	27	
50	実用化	GaN on Si パワーデバイスを用いた民生用大電力変換器の開発	シャープ株式会社	国立大学法人大阪大学 公立大学法人首都大学東京 独立行政法人産業技術総合研究所	26	28	
51	実用化	次世代自動車用高速走行中非接触給電システムの開発	株式会社高速道路総合技術研究所	-	26	28	
			株式会社テクノバ	国立大学法人東京大学 国立大学法人埼玉大学			
			島田理化工業株式会社	-			
			アイシン精機株式会社	-			

平成27年度継続テーマ一覧(戦略的省エネルギー技術革新プログラム)

No	フェーズ	テーマ名	委託先または助成先	再委託先又は共同実施	採択年度	終了年度	27fy中の評価実施
52	実用化	ダイナミックストレージシステムを活用する住宅の省エネに関する技術開発	J建築システム株式会社	国立大学法人東京大学	26	27	
53	実証	家庭用デシカント換気空調・冷暖房給湯ヒートポンプシステムの開発	サンポット株式会社	国立大学法人北海道大学 株式会社テクノフロンティア	26	28	
54	実証	CO2冷媒を活用した省エネルギー型冷蔵・冷凍ショーケース機器・システムの開発	サンデン株式会社	-	26	28	
55	実証	ZEB実現に向けたパッケージ型空調システムの実証研究	ダイキン工業株式会社 株式会社日建設計総合研究所	-	26	28	

### 実施スキーム



但し、将来の革新的な省エネルギー技術の検討等については委託にて実施する。